

雑 報

法学会研究報告記事

(2019年4月～2020年3月)

2019年7月3日(水)

博士前期課程2年次春学期末  
研究報告会

- 国際私法における特許実施  
許諾契約の客観的連結

LI YUTONG

- 企業の気候変動情報にお  
ける制度開示の可能性

新田 くるみ

2019年12月18日(水)

2019年度博士論文報告会

- 包括一罪の成立要件につ  
いての一考察

青木 陽介

2020年7月3日(水)

博士前期課程2年次春学期末  
研究報告会

- 企業の気候変動情報にお  
ける制度開示の可能性

新田 くるみ

- 国際私法における特許実施  
許諾契約の客観的連結

LI YUTONG

- 倒産法上の多数当事者間相  
殺的処理における相互性要  
件の実質的充足可能性の検  
討

平井 志歩

比較法・外国法研究会記事

(2019年4月～2020年3月)

第182回 2019年4月20日(土)

- フランス法における「私的  
活動の尊重の権利」の保障  
と憲法化：民主主義におけ  
るプライバシー権と「公共  
圏」の規範理論

高作 正博

第183回 2019年5月18日(土)

- ESG経営と経営者のコミ  
ットメント：ISOマネジメ  
ントシステムの規格改訂の  
意義

梅村 悠

第184回 2019年6月29日(土)

- スイスにおける財産犯罪に  
ついて：日本の議論状況を  
ふまえて

穴沢 大輔

第185回 2019年7月27日(土)

- 機能的比較法再論：  
Kischelの教科書拾い読み

佐藤 亨

第186回 2019年11月23日(土)

- 企業の気候変動情報にお  
ける制度開示の可能性

新田 くるみ

第187回 2019年12月21日(土)

勝野 義人

○環境リスク行政における  
「時の裁量」の法的示唆：  
米国法からの示唆 清水 晶紀

第64回 2019年12月14日(土)

○東京地判平成31年1月22  
日金判1572号42頁 甘利 公人

第188回 2020年1月25日(土)

○伝統社会の司法利用：最近  
の司法史料研究の紹介とそ  
の比較可能性の検討 松本 尚子

○東京地判平成30年1月31  
日判時2398号93頁 北田 康治

### 保険法研究会記事

(2019年4月～2020年3月)

○高松地裁丸亀支判平成30  
年12月19日金商1565号  
38頁 井上 謙介

第61回 2019年4月6日(土)

○名古屋高判平成29年10月  
13日判時2381号87頁  
石井 忠雄

第65回 2020年2月1日(土)

○札幌地判平成27年5月13  
日判例集未登載/札幌高判  
平成27年10月29日判例  
集未登載 山田 康裕

○東京地判平成29年10月  
23日判タ1454号227頁  
堀 伸夫

○東京高判平成30年9月13  
日自保ジャーナル2045号  
153頁 石井 忠雄

第62回 2019年6月1日(土)

○宮崎地判平成31年1月17  
日判例集未登載 坂本 貴生

### 刑事法研究会記事

(2019年4月～2020年3月)

○神戸地判30年5月10日金  
商1556号32頁 天野 泰隆

第7回 2019年5月18日(土)

○判例レビュー(2018年10  
月～2019年5月前半)

第63回 2019年8月3日(土)

○東京地判平成29年4月24  
日判タ1455号217頁  
長谷川 仁彦

○判例研究：曲線での速度超  
過により列車が脱線転覆し  
多数の乗客が死傷した鉄道  
事故について、鉄道会社の  
歴代社長らに業務上過失致  
死傷罪が成立しないとされ

○東京高判平成30年4月25  
日金商1552号51頁

- た事例（最決平成 29 年 6 月 12 日刑集 71 卷 5 号 315 頁） 日和田 哲史 154 頁） 町野 朔
- 判例研究：特殊詐欺の故意（最判平成 30 年 12 月 11 日裁判所時報 1714 号 4 頁，最判平成 30 年 12 月 14 日裁判所時報 1714 号 6 頁） 中谷 仁亮
- 研究報告：単独犯と共同正犯の択一的認定の可否及びその関連問題 —最近の高裁判決を参考にし— 岩瀬 徹
- 第 10 回 2019 年 11 月 16 日（土）
- 判例レビュー（2019 年 5 月後半～11 月前半）
- 第 8 回 2019 年 7 月 27 日（土）
- 判例研究：傷害致死被告事件において接見等禁止の裁判に対する準抗告を棄却した原決定に刑訴法 81 条，426 条の解釈適用を誤った違法があるとされた事例（最三平成 31 年 3 月 13 日決定（接見等禁止の裁判に対する準抗告棄却決定に対する特別抗告事件）裁判所 HP，判例秘書 L07410018） 三好 幹夫
- 研究報告：罪責の異なる共同正犯と間接正犯 伊藤 渉
- 研究報告：財産犯の基本構造 —スイスの財産犯をふまえて— 穴沢 大輔
- 判例研究：犯人蔵匿の故意につき，原審において，被告人が自宅に居住させていた人物 A が渋谷暴動事件の犯人として逮捕状が発付され逃走中の Z であることを認識していたと認定したのに対し，原審の摘示した間接事実だけでは，被告人において A が Z であると認識していたとは認められないとして事実誤認を理由に原判決を破棄したが，A が『罰金以上の刑に当たる罪を犯した者』であることの認識はあったとして，改めて犯人蔵匿罪で有罪を言い渡した事例（大阪高判平成 30 年 9 月 25 日判時 2406 号 72 頁） 佐藤 結美
- 第 9 回 2019 年 9 月 21 日（土）
- 判例研究：優生保護法違憲判決の背景（仙台地判令和元年 5 月 28 日判タ 1461 号
- 判例研究：保管中に盗品と知った場合で，盗品保管罪の成立を否定した事例（大

阪地判平成31年2月13日  
裁判所 Web・LEX/DB255  
62314) 牧 耕太郎

第11回 2020年1月25日(土)

○研究報告：いわゆる科学的  
証拠の証拠能力について  
峰 ひろみ

○判例研究：量刑不当で原判  
決が破棄された2つの廃棄  
物処理法違反事件（広島高  
裁令和元年7月18日，広  
島高裁令和元年7月25日  
いずれも裁判所ウェブサイ  
ト） 今井 康介